



2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

東

上場会社名 株式会社ツナググループ・ホールディングス 上場取引所
 コード番号 6551 URL https://tghd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米田 光宏
 問合せ先責任者 (役職名) 事業経理室室長 (氏名) 沼畑 正輝 (TEL) 03-3569-2790
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の連結業績(2022年10月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		調整後EBITDA※		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	3,517	25.2	42	220.0	120	33.3	42	268.1	33	531.4
2022年9月期第1四半期	2,808	2.8	13	—	90	—	11	—	5	—

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 23百万円(348.8%) 2022年9月期第1四半期 5百万円(—%)

※調整後EBITDA(営業利益+減価償却費及びのれん償却費)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	3.92	3.85
2022年9月期第1四半期	0.62	0.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	4,854	1,513	29.3
2022年9月期	5,209	1,536	27.5

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 1,421百万円 2022年9月期 1,433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		調整後EBITDA		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	14,700	15.5	330	53.1	640	17.7	330	54.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期1Q	8,550,992株	2022年9月期	8,540,192株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	14,291株	2022年9月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期1Q	8,542,592株	2022年9月期1Q	8,477,941株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来予測情報の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報に基づき当社が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による社会活動における制限は緩和され、緩やかながらも景気回復の動きが続いています。一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や世界経済は減速が見込まれています。国内の雇用情勢につきましては、インバウンド需要の増加や個人消費回復の動きを受け、飲食業・小売業などでにぎわいが戻りつつある一方、採用活動が追い付かず、人手不足の状況がより顕著になりつつあります。2022年11月の有効求人倍率は1.35倍(季節調整値)と前年同月から0.18ポイント上昇しています。雇用者数もこのところ持ち直しの動きがみられ、新規求人数も前期からおよそ1割上昇しております。

このような環境のもと、当社グループの売上高は高成長を継続しており、当第1四半期は前年同期比ならびに前四半期比で増収、中でもヒューマンキャピタル事業は前年同期比でおよそ2割の増収となりました。

費用面においては、2021年9月期に推し進めた事業会社の再編や大幅なオフィス縮小統合などの構造改革により固定費の圧縮を実現する一方で、売上高の増加に伴い、原価(労務費、仕入れ)及び広告費(Web集客費)販売促進費(代理店販売委託費)などの変動費が増加しております。また、この成長基調を継続するための人的資本投資を積極的に進めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,517百万円(前年同期比25.2%増)、営業利益42百万円(前年同期比220.0%増)、経常利益42百万円(前年同期比268.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益33百万円(前年同期比531.4%増)、営業利益よりのれん及び減価償却費影響を除いた調整後EBITDAでは120百万円(前年同期比33.3%増)となりました。

当社グループの各セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(ヒューマンキャピタル事業)

ヒューマンキャピタル事業におきましては、企業の採用活動を総合的に支援する「RPOサービス領域」、ITテクノロジーを駆使した人材マッチングサービスを提供する「DXリクルーティング領域」、シニア・主婦・あるいは短期単発といった求職者のニーズに対して様々な求人メディアサービスを提供する「セグメントメディア領域」などがあります。

RPOサービス領域では、主要顧客である物流・サービス・飲食・小売り・製造業の大手企業を中心に、人手不足の解消に向けてアルバイト・パートスタッフの採用意欲が高まる中で、効率的な採用成功を実現する新たな採用手法の提案活動を推し進め、売上高が前年同期比でおよそ3割の増加となりました。

DXリクルーティング領域では、ビッグデータとアドテクノロジー(広告配信技術)を駆使したDXリクルーティングサービス『Findin(ファインドイン)』の需要増加が続いており、売上高が前年同期比でおよそ7割の増加となりました。

セグメントメディア領域では、全体では微減であるものの、短期単発雇用のニーズは堅調に増加しており、短期単発バイト専門サービス『ショットワークス』は、売上高が前年同期比でおよそ3割増加いたしました。

これらの結果、ヒューマンキャピタル事業における売上高は2,736百万円(前年同期比21.3%増)、営業利益は51百万円(前年同期は4百万円の損失)となりました。

(スタッフィング事業)

スタッフィング事業におきましては、人材派遣及び日々紹介をおこなう派遣・紹介領域、派遣スタッフの研修店舗を兼ねたコンビニ店舗を運営するコンビニ領域があります。

派遣・紹介領域につきましては、2022年9月期第3四半期より、日総工業株式会社との合弁会社として軽作業領域を中心とする人材派遣事業、育成型有資格者派遣事業、人材紹介プラットフォーム事業などの新たな人材サービス事業の開発を進めている株式会社LeafNxTを連結対象としております。この領域は、現在においては事業化フェーズではありますが、順調に進展し当第1四半期累計期間において235百万円の売上高となりました。

コンビニ領域は、コロナ影響の収束によるコンビニ需要の増加に加え、運営しているコンビニ9店舗の販売データをもとにした販売戦略強化や、2店舗の移転による売上伸長もあり、売上高が前年同期比でおよそ1割増加いたしました。

これらの結果、スタッフィング事業における売上高は887百万円(前年同期比57.3%増)、営業損失は16百万円

(前年同期は4百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ355百万円減少し、4,854百万円となりました。これは主に現金及び預金が384百万円減少したことや、売掛金が67百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ332百万円減少し、3,340百万円となりました。これは主に短期借入金が201百万円減少したことや、未払法人税等が158百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ22百万円減少し、1,513百万円となりました。これは主に利益剰余金が9百万円減少したことや、自己株式が4百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しており、2022年11月11日に公表いたしました通期の業績見通しに変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,250,978	866,180
売掛金	1,198,572	1,266,293
商品	59,406	70,238
未収入金	351,992	373,282
その他	255,284	248,418
貸倒引当金	△2,346	△1,921
流動資産合計	3,113,889	2,822,492
固定資産		
有形固定資産	207,857	205,069
無形固定資産		
のれん	356,912	338,226
顧客関連資産	819,638	793,198
その他	424,552	421,021
無形固定資産合計	1,601,103	1,552,446
投資その他の資産		
その他	286,949	274,569
貸倒引当金	△350	△350
投資その他の資産合計	286,599	274,219
固定資産合計	2,095,560	2,031,735
資産合計	5,209,449	4,854,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	426,165	392,938
短期借入金	308,944	107,591
1年内返済予定の長期借入金	348,991	336,591
未払法人税等	174,307	15,581
賞与引当金	124,234	99,630
未払金	566,206	634,648
その他	349,290	451,418
流動負債合計	2,298,140	2,038,401
固定負債		
長期借入金	1,065,021	985,773
その他	309,763	316,122
固定負債合計	1,374,784	1,301,896
負債合計	3,672,925	3,340,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,651	697,256
資本剰余金	604,770	605,375
利益剰余金	132,336	123,083
自己株式	-	△4,138
株主資本合計	1,433,758	1,421,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△40	△86
その他の包括利益累計額合計	△40	△86
非支配株主持分	102,806	92,439
純資産合計	1,536,524	1,513,929
負債純資産合計	5,209,449	4,854,227

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,808,932	3,517,098
売上原価	1,424,177	1,860,387
売上総利益	1,384,755	1,656,710
販売費及び一般管理費	1,371,335	1,613,765
営業利益	13,420	42,945
営業外収益		
受取利息及び配当金	129	13
受取手数料	551	1,085
違約金収入	-	600
その他	1,128	680
営業外収益合計	1,808	2,380
営業外費用		
支払利息	2,834	2,114
支払手数料	300	300
その他	445	25
営業外費用合計	3,580	2,440
経常利益	11,649	42,885
特別利益		
固定資産売却益	-	15
特別利益合計	-	15
税金等調整前四半期純利益	11,649	42,900
法人税、住民税及び事業税	10,954	13,024
法人税等調整額	△4,510	6,794
法人税等合計	6,444	19,818
四半期純利益	5,204	23,081
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△93	△10,366
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,297	33,448

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	5,204	23,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71	△45
その他の包括利益合計	△71	△45
四半期包括利益	5,133	23,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,226	33,402
非支配株主に係る四半期包括利益	△93	△10,366

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィ ング事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,254,485	550,953	2,805,438	3,494	2,808,932
外部顧客への売上高	2,254,485	550,953	2,805,438	3,494	2,808,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,459	13,115	14,575	△14,575	—
計	2,255,944	564,069	2,820,013	△11,080	2,808,932
セグメント利益又は損失(△)	△4,173	4,713	540	12,880	13,420

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額12,880千円は、セグメント間取引消去28,960千円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額△16,080千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィ ング事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,656,967	859,338	3,516,306	791	3,517,098
外部顧客への売上高	2,656,967	859,338	3,516,306	791	3,517,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,531	27,810	107,342	△107,342	—
計	2,736,499	887,149	3,623,648	△106,550	3,517,098
セグメント利益又は損失(△)	51,083	△16,163	34,919	8,025	42,945

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額8,025千円は、セグメント間取引消去460千円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額7,564千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。